

北広島市公益活動事業補助金交付事務要領（案）

（趣旨）

第1条 この要領は、北広島市公益活動事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に規定する補助金に関して必要な事項を定めるものとする。

（交付申請）

第2条 補助金の交付を申請しようとする団体（以下「申請団体」という。）は、次の各号に掲げる書類を、市長に提出するものとする。

- (1) 公益活動事業補助金交付申請書（別記第1号様式）
- (2) 事業計画書（別記第2号様式）
- (3) 事業収支予算書（別記第3号様式）
- (4) 団体の概要書（別記第4号様式）
- (5) 団体の定款、規約又は会則等
- (6) 役員及び会員名簿（別記第5号様式）
- (7) 前年度の活動報告書及び収支決算書
- (8) その他参考となる資料

2 第1項の申請期間は、14日以上設けるものとする。

3 団体が申請できる事業内容は、次に掲げるコースの区分に応じ、当該各号に定める事業とする。

(1) 初動支援コース

これから公益活動に取り組もうとしている団体（設立後5年以内）が行う事業（1団体2回まで申請可能とする。）

(2) 自主事業支援コース

公益活動を1年以上継続して行っている団体が行う事業（過去に当コースでの補助金の交付を受けた団体であっても全く異なる事業であれば申請することができる。ただし同一事業2回の申請を限度とする。）

（補助対象事業の決定等）

第3条 市長は、前条第1項の規定による補助金の交付申請を受けたときは、北広島市市民協働推進会議設置条例（平成20年条例第28号。以下「協働推進会議条例」という。）第1条に規定する北広島市市民協働推進会議（以下「協働推進会議」という。）に補助対象事業として公益性、必要性、効果性等の有無について諮問するとともに、市民に地域社会の課題について共有する機会の提供を行うために、申請団体による公開のプレゼンテーション（以下「公開プレゼンテーション」という。）を開催するものとする。

2 協働推進会議は、前条第1項の規定により提出された書類及び前項の規定により実施された公開プレゼンテーションの内容及び諮問内容について審査し、その結果を市長に答申するものとする。

3 市長は、協働推進会議の答申を受け、補助対象事業の決定をしたときは、公益活動事業補助金交付決定通知書（別記第6号様式）又は公益活動事業補助金不交付決定通知書（別記第7号様式）により申請団体に通知するものとする。

（補助金の概算払い）

第4条 北広島市補助金等交付規則（昭和61年広島町規則第10号。以下「交付規則」という。）第14条の規定による概算払いを希望する団体は、公益活動事業補助金概算払請求書（別記第8号様式）を市長に提出するものとする。

（決定の変更等）

第5条 交付規則第8条の規定による決定の変更等があるときは、公益活動事業補助金交付決定事業変更申請書（別記第9号様式）を市長に提出するものとする。

2 市長は、交付決定額を変更したときは、公益活動事業補助金交付決定事業変更通知書（別記第10号様式）により交付決定団体に通知するものとする。

(実績報告)

第6条 交付規則第11条の規定による実績報告は、次の各号に掲げる書類を、市長に提出するものとする。

- (1) 公益活動事業補助金実績報告書 (別記第11号様式)
- (2) 事業収支決算書 (別記第12号様式)
- (3) 領収書等 (原本と写し)
- (4) その他市長が必要と認める書類

(補助金の額の確定)

第7条 交付規則第12条の規定による補助金の額が確定したときは、公益活動事業補助金交付確定通知書 (別記第13号様式) により、当該補助事業者に通知するものとする。

2 前項の確定通知を受けた補助事業者は、公益活動事業補助金交付請求書 (別記第14号様式) により当該補助金の請求を行うものとする。

(事業評価)

第8条 市長は、第6条の規定による実績報告書の提出を受けたときは、協働推進会議条例第3条第1号の規定により当該事業の評価について、協働推進会議に諮るものとする。

2 市長は、前項の評価のために補助事業実施の翌年度に補助事業者による公開の事業報告会を開催するものとする。

3 協働推進会議は、第6条の規定により提出された書類及び前項の規定により実施された事業報告会の内容に基づき事業評価を行い、その結果を市長に答申するものとする。

(所管)

第9条 この要領に係る補助金交付事務は、市民部市民協働推進課が所管するものとする。

附 則

この要領は、平成 年 月 日から施行する。